



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス 上場取引所 東
コード番号 6871 URL <https://www.mjc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 正義
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 片山 ゆき TEL 0422-21-2665
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	38,292	△13.6	5,312	△42.4	5,675	△45.6	4,127	△45.2
2022年12月期	44,321	10.8	9,225	11.9	10,423	20.0	7,530	△8.6

(注) 包括利益 2023年12月期 4,850百万円 (△39.4%) 2022年12月期 8,002百万円 (2.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	106.99	106.98	10.3	10.3	13.9
2022年12月期	195.69	195.43	21.1	20.0	20.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	55,849	41,200	73.8	1,067.88
2022年12月期	54,385	38,631	70.9	1,000.48

(参考) 自己資本 2023年12月期 41,200百万円 2022年12月期 38,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	4,837	△7,497	△2,175	16,423
2022年12月期	8,395	△2,267	△2,477	21,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 59.00	円 銭 59.00	百万円 2,274	% 30.1	% 6.4
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	33.00	33.00	1,273	30.8	3.2
2024年12月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 1. 2023年12月期の配当につきましては、本日（2024年2月14日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 2024年12月期の期末配当予想は、通期連結業績予想を公表する第2四半期決算発表において、開示する予定です。

3. 2024年12月期の第2四半期（累計）連結業績予想（2024年1月1日～2024年6月30日）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,400	43.7	4,500	157.1	4,500	186.7	3,300	188.7	85.54

(注) 当社グループは、各四半期の決算発表時点で2四半期先の業績予想を開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	40,025,316株	2022年12月期	40,025,316株
2023年12月期	1,443,877株	2022年12月期	1,481,226株
2023年12月期	38,576,412株	2022年12月期	38,481,909株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	33,042	△12.8	4,634	△39.4	5,097	△46.5	3,697	△48.0
2022年12月期	37,888	7.1	7,653	15.9	9,518	30.0	7,110	△2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	95.84	95.84
2022年12月期	184.77	184.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	48,705	35,280	72.4	914.44
2022年12月期	48,353	33,819	69.8	875.65

(参考) 自己資本 2023年12月期 35,280百万円 2022年12月期 33,751百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、半導体及びFPD市況減速の影響を受け、上期において売上高、営業利益ともに減少しました。下期にかけてはメモリ半導体の市況回復に伴い、メモリプロブカードの売上が順調に回復したものの、通期としては売上高、営業利益ともに減少となり、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年2月14日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響がほぼ解消しました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、新たにイスラエル・ハマス紛争が勃発するなど、地政学的なリスクが高まりました。このような不確実性が高まる中、物価上昇圧力は依然として強く、これを抑制するために米欧を中心に政策金利が高止まりし、経済活動に影響を与えました。

半導体市場においては、前年から続く民生用電子機器の需要減少やデータセンター投資の減速により、半導体メーカーの在庫調整や設備投資の先送りに繋がりました。更に、車載用のアナログ半導体やマイコン、産業機器向け半導体市場も減速傾向となり、半導体市場全体では4年ぶりのマイナス成長となる見込みです。一方、生成AIの普及が加速する中、AIサーバーの出荷台数は前年同期比で増加し、それに伴いHBM（高性能メモリ）の需要が拡大しました。

FPD市場においては、テレビ・パソコンともに需要が落ち込み、液晶パネルの需要回復には時間がかかる見込みです。

このような事業環境において、当社グループの当連結会計年度は、半導体市況の減速の影響を受けつつも、下期にかけて順調な回復となりました。

こうした中、当社グループは2026年度を最終年度とする新中期経営計画「FV26」を策定し、経営指標及び重点施策を公表いたしました。当連結会計年度においては設備投資、研究開発投資を始めとした「FV26」の施策を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高38,292百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益5,312百万円（前年同期比42.4%減）、経常利益5,675百万円（前年同期比45.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,127百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

【中期経営計画FV26における経営指標と重点施策】

経営指標

経営指標（最終年度2026年12月期）	
売上高	650億円
営業利益額	150億円
営業利益率	23%
ROE	20%

重点施策

- ・MJC Future Visionを踏まえ、2026年を最終年度とし、市場成長率を上回る成長を目指します。
- ・積極的に設備投資・研究開発へ投資することで、お客様のニーズに応じてともに成長します。
- ・サステナビリティへの取り組み、DX推進を成長の機会と捉え、人財育成と組織力を強化し推進します。
- ・電子計測技術を通して、更なる企業価値の向上と社会貢献に努めます。

<プローブカード事業>

- ・メモリ向けプローブカードは生産能力強化と新技術開発で圧倒的なシェアNo.1を維持します。
- ・ノンメモリ向けプローブカードはMEMSタイプの新製品投入によりシェア拡大を目指します。
- ・お客様へのサポートを充実させ、より一層のサービスを充実させるとともに、新たなお客様とのリレーションを築いていきます。

<TE事業> (TE:Test Equipment)

- ・コンタクトビジネスの成長により安定収益源を目指します。
- ・半導体テスト向けの新製品で、新たな価値を創造し成長を目指します。
- ・お客様へのサービスをより充実させることで、フィールドサポート（ポストセールス）を第三の収入源とします。

<セグメントの状況>

(各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。)

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① プローブカード事業

当該事業の主力製品は、半導体製造のウェーハ検査工程において、シリコンウェーハ上のICチップの電極にピンを接触させ、テストと電気信号を送受信することで良否判定を行うプローブカードです。現在はメモリ向けプローブカードで市場優位性を有しておりますが、中長期的にはノンメモリ向けプローブカードの拡販を目指しております。

当連結会計年度は、上期においては半導体市況の減速により、売上・利益ともに前年同期比で落ち込んだものの、下期にかけてはDRAM市況が回復したことで、順調に回復いたしました。

この結果、売上高は36,464百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント利益は8,582百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

② TE事業

当該事業の主力製品は、半導体チップの実装組立後の検査で使用されるパッケージプローブ(テストソケット)、パネルにテスト用の電気信号を伝えるためのコンタクタであるプローブユニット、半導体の検査で使用されるテストやマニュアル・セミオートウェーハプローバ等です。この他、半導体の測定検査分野での新製品開発を進めており、中長期の計画で業績回復を目指しております。

当連結会計年度における売上高は、パッケージプローブ、LCD検査機器が安定的に売り上がったものの、全体としては半導体市況、LCD市況の減速により前年同期を下回る業績となりました。

この結果、売上高は1,827百万円(前年同期比53.5%減)、セグメント損失は781百万円(前年同期は335百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,775百万円減少し、34,571百万円となりました。現金及び預金が3,563百万円、棚卸資産が124百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,601百万円増加し、17,781百万円となりました。建設仮勘定が2,607百万円、建物及び構築物(純額)が1,387百万円、機械装置及び運搬具(純額)が351百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、1,004百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ623百万円増加し、2,491百万円となりました。繰延税金資産が261百万円、「その他」に含まれる長期前払費用が105百万円、退職給付に係る資産が101百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末から1,464百万円増加し、55,849百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,054百万円減少し、12,085百万円となりました。未払金が322百万円、契約負債が220百万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が879百万円、支払手形及び買掛金が342百万円、役員賞与引当金が236百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、2,563百万円となりました。退職給付に係る負債が23百万円増加しましたが、長期借入金66百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末から1,105百万円減少し、14,649百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,569百万円増加し、41,200百万円となりました。利益剰余金が1,853百万円、為替換算調整勘定が577百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は73.8%(前連結会計年度末比2.9ポイント増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,580百万円減少し、当連結会計年度末は16,423百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4,837百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

主な増加要因として、税金等調整前当期純利益5,501百万円、減価償却費2,203百万円等があり、主な減少要因として、法人税等の支払額2,557百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は7,497百万円（前年同期は2,267百万円の支出）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6,366百万円、定期預金の純預入額958百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は2,175百万円（前年同期は2,477百万円の支出）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額2,274百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	65.8	65.4	66.3	70.9	73.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.3	126.4	143.4	92.3	253.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.5	0.2	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	440.4	228.1	725.5	1,207.1	751.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、物価上昇圧力が続くとともに、インフレ抑制のための金融政策の不確実性が継続すると予想されます。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、イスラエル・ハマス紛争などの地政学リスクにより、不安定な国際情勢が続くものと見られます。

2024年の半導体市場予測は生成A Iの利用拡大によるA Iサーバーへの投資が寄与するとともに、パソコンやスマートフォンなどの民生用電子機器需要の一定の戻りもあり、半導体市場は緩やかに回復すると予想されます。

F P D市場においても、パネル価格が下げ止まり傾向となったことから、工場稼働率も回復に転じており、2024年の市況回復が期待されます。

上記環境や「F V 2 6」の施策を踏まえ、プローブカード事業では半導体市場の成長に向けた生産能力の増強や半導体の高性能化に対応する新技術の開発に注力します。また、ノンメモリ向けプローブカードにおいては、MEMSタイプの垂直型プローブカードの顧客認定評価への対応と拡販活動に注力いたします。

T E事業では、半導体市況及びF P D市況の回復により、パッケージプローブ及びプローブユニットの安定的な売上が期待されます。また、既にリリースした新製品の顧客評価への対応と拡販活動に注力するとともに、研究開発の推進を継続いたします。

当社グループの属する半導体、F P D市場の市況変動は激しく、当社も通期業績を予測することが難しいため、2018年9月期より各四半期の決算発表時点で2四半期先の業績予想を開示する方法に変更しております。

次期の第2四半期累計の連結業績につきましては、売上高24,400百万円（前年同期比43.7%増）、営業利益4,500百万円（前年同期比157.1%増）、経常利益4,500百万円（前年同期比186.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,300百万円（前年同期比188.7%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,552	17,989
受取手形	41	4
売掛金	8,250	8,220
製品	889	865
仕掛品	3,841	4,289
原材料及び貯蔵品	2,922	2,374
未収消費税等	418	433
その他	470	435
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	38,347	34,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,540	13,221
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,696	△7,989
建物及び構築物 (純額)	3,844	5,231
機械装置及び運搬具	19,441	21,046
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,663	△16,917
機械装置及び運搬具 (純額)	3,778	4,129
土地	3,791	3,913
建設仮勘定	1,281	3,889
その他	4,483	4,770
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,999	△4,152
その他 (純額)	484	617
有形固定資産合計	13,179	17,781
無形固定資産	990	1,004
投資その他の資産		
投資有価証券	721	773
退職給付に係る資産	110	211
繰延税金資産	141	403
その他	1,097	1,317
貸倒引当金	△202	△214
投資その他の資産合計	1,867	2,491
固定資産合計	16,038	21,277
資産合計	54,385	55,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,352	5,010
短期借入金	834	966
未払金	1,863	2,186
未払法人税等	1,321	442
契約負債	419	640
賞与引当金	1,222	1,106
役員賞与引当金	398	162
製品保証引当金	270	479
その他	1,456	1,092
流動負債合計	13,139	12,085
固定負債		
長期借入金	439	372
繰延税金負債	0	—
退職給付に係る負債	2,104	2,127
資産除去債務	27	28
その他	42	35
固定負債合計	2,614	2,563
負債合計	15,754	14,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	6,005	6,029
利益剰余金	27,194	29,047
自己株式	△1,312	△1,275
株主資本合計	36,905	38,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	367
為替換算調整勘定	1,258	1,836
退職給付に係る調整累計額	76	176
その他の包括利益累計額合計	1,657	2,381
新株予約権	68	—
純資産合計	38,631	41,200
負債純資産合計	54,385	55,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	44,321	38,292
売上原価	24,092	21,194
売上総利益	20,229	17,097
販売費及び一般管理費	11,003	11,785
営業利益	9,225	5,312
営業外収益		
受取利息	39	72
受取配当金	29	36
受取賃貸料	55	62
受取報奨金	30	53
還付金収入	15	—
為替差益	986	311
その他	57	81
営業外収益合計	1,214	618
営業外費用		
支払利息	7	6
賃貸費用	2	2
支払手数料	7	210
保険解約損	—	35
その他	0	0
営業外費用合計	16	255
経常利益	10,423	5,675
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	—	9
新株予約権戻入益	3	56
特別利益合計	9	70
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	4	19
減損損失	62	225
特別損失合計	71	244
税金等調整前当期純利益	10,361	5,501
法人税、住民税及び事業税	2,805	1,678
法人税等調整額	24	△304
法人税等合計	2,830	1,373
当期純利益	7,530	4,127
親会社株主に帰属する当期純利益	7,530	4,127

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	7,530	4,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	44
為替換算調整勘定	723	577
退職給付に係る調整額	△98	100
その他の包括利益合計	472	723
包括利益	8,002	4,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,002	4,850

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,018	5,950	22,188	△1,383	31,773
会計方針の変更による累積的影響額			△23		△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,018	5,950	22,164	△1,383	31,749
当期変動額					
剰余金の配当			△2,500		△2,500
親会社株主に帰属する当期純利益			7,530		7,530
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		55		70	125
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	55	5,029	70	5,155
当期末残高	5,018	6,005	27,194	△1,312	36,905

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	475	534	174	1,185	99	33,058
会計方針の変更による累積的影響額						△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	475	534	174	1,185	99	33,034
当期変動額						
剰余金の配当						△2,500
親会社株主に帰属する当期純利益						7,530
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						125
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△152	723	△98	472	△30	441
当期変動額合計	△152	723	△98	472	△30	5,596
当期末残高	322	1,258	76	1,657	68	38,631

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,018	6,005	27,194	△1,312	36,905
当期変動額					
剰余金の配当			△2,274		△2,274
親会社株主に帰属する当期純利益			4,127		4,127
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		24		37	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	1,853	36	1,914
当期末残高	5,018	6,029	29,047	△1,275	38,819

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	322	1,258	76	1,657	68	38,631
当期変動額						
剰余金の配当						△2,274
親会社株主に帰属する当期純利益						4,127
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	577	100	723	△68	655
当期変動額合計	44	577	100	723	△68	2,569
当期末残高	367	1,836	176	2,381	—	41,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,361	5,501
減価償却費	2,131	2,203
減損損失	62	225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△120
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	65	205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	96	△236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	49
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△29	5
受取利息及び受取配当金	△68	△109
支払利息	7	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△3
固定資産除却損	4	19
株式報酬費用	127	121
新株予約権戻入益	△3	△56
その他の営業外収益・特別利益	△44	—
その他の営業外費用・特別損失	0	4
売上債権の増減額 (△は増加)	2,273	233
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,075	257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,285	△575
契約負債の増減額 (△は減少)	419	212
前受金の増減額 (△は減少)	△183	—
その他債権の増減額 (△は増加)	△65	△3
その他債務の増減額 (△は減少)	140	△650
小計	12,057	7,292
利息及び配当金の受取額	68	109
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△3,723	△2,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,395	4,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△878	△1,867
定期預金の払戻による収入	2,725	908
有形固定資産の取得による支出	△3,840	△6,366
有形固定資産の売却による収入	9	6
投資有価証券の売却による収入	—	14
その他投資活動による支出	△401	△694
その他投資活動による収入	116	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,267	△7,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	780
短期借入金の返済による支出	△700	△600
長期借入れによる収入	750	450
長期借入金の返済による支出	△706	△565
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,500	△2,274
ストックオプションの行使による収入	79	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,477	△2,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	438	254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,089	△4,580
現金及び現金同等物の期首残高	16,914	21,004
現金及び現金同等物の期末残高	21,004	16,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「プローブカード事業」及び「TE事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2. 3.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,394	3,926	44,321	—	44,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,394	3,926	44,321	—	44,321
セグメント利益	11,508	335	11,844	△2,618	9,225
セグメント資産	31,596	3,355	34,951	19,433	54,385
その他の項目					
減価償却費	1,985	59	2,044	87	2,131
減損損失	—	62	62	—	62
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,104	44	4,148	71	4,220

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,618百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額19,433百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額87百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (5) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2. 3.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,464	1,827	38,292	—	38,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,464	1,827	38,292	—	38,292
セグメント利益又は損失 (△)	8,582	△781	7,801	△2,488	5,312
セグメント資産	36,387	2,613	39,000	16,849	55,849
その他の項目					
減価償却費	2,049	64	2,114	88	2,203
減損損失	—	225	225	—	225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,313	89	6,402	219	6,622

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,488百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,849百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額88百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額219百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (5) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,000.48円	1株当たり純資産額	1,067.88円
1株当たり当期純利益	195.69円	1株当たり当期純利益	106.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	195.43円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106.98円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	38,631	41,200
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	68	—
(うち新株予約権 (百万円))	(68)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,562	41,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	38,544,090	38,581,439

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,530	4,127
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	7,530	4,127
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,481,909	38,576,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	50,694	1,821
(うち新株予約権 (株))	(50,694)	(1,821)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。